

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月13日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 矢村 光 夫 TEL (03) 5642-8222

決算取締役会開催日 平成14年11月13日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	25,871	12.8	1,305	14.5	1,029	9.1
13年9月中間期	22,932	25.9	1,140	67.3	1,133	64.3
14年3月期	45,833		1,216		1,403	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	568	15.4	14.55
13年9月中間期	672	25.5	17.19
14年3月期	734		18.79

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 39,099,453株 13年9月中間期 39,100,000株 14年3月期 39,099,453株

(13年9月中間期は自己株式数を含む)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	5.00	-
13年9月中間期	5.00	-
14年3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	51,382	17,342	33.8	443.56
13年9月中間期	53,303	16,963	31.8	433.84
14年3月期	51,339	16,881	32.9	431.76

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 39,099,453株 13年9月中間期 39,100,000株 14年3月期 39,099,453株

(13年9月中間期は自己株式数を含む)

期末自己株式数 14年9月中間期 547株 13年9月中間期 547株 14年3月期 547株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	52,000	2,200	1,200	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円69銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表（貸借対照表）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

期 別 科 目	平成 13 年 9 月中間期 (平成 13 年 9 月 30 日)		平成 14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日)		平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	34,640	65.0	32,928	64.1	32,545	63.4
現 金 及 び 預 金	3,478		2,388		3,449	
受 取 手 形	1,622		2,538		2,263	
売 掛 金	11,412		11,921		10,225	
有 価 証 券	100					
た な 卸 資 産	13,868		12,637		12,469	
繰 延 税 金 資 産	453		517		304	
短 期 貸 付 金	2,201		1,298		2,352	
そ の 他	1,577		1,709		1,568	
貸 倒 引 当 金	74		82		87	
固 定 資 産	18,663	35.0	18,453	35.9	18,794	36.6
有 形 固 定 資 産	12,869	24.1	11,959	23.3	12,306	24.0
建 物	6,710		6,256		6,462	
機 械 及 び 装 置	3,994		4,256		3,830	
そ の 他	2,164		1,446		2,012	
無 形 固 定 資 産	469	0.9	348	0.7	376	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産	5,323	10.0	6,146	11.9	6,111	11.9
投 資 有 価 証 券	2,110		3,222		3,035	
繰 延 税 金 資 産	1,731		1,722		1,706	
そ の 他	1,850		1,291		1,774	
貸 倒 引 当 金	369		90		405	
資 産 合 計	53,303	100.0	51,382	100.0	51,339	100.0

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 科 目	平成 13 年 9 月中間期 (平成 13 年 9 月 30 日)		平成 14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日)		平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	23,034	43.2	24,222	47.1	23,261	45.3
支 払 手 形	406		2		202	
買 掛 金	6,886		7,166		6,577	
短 期 借 入 金	9,465		8,825		9,385	
1年内返済予定の長期借入金	1,736		4,135		3,575	
未 払 費 用	2,627		2,408		2,365	
未 払 法 人 税 等	310		730		6	
設 備 関 係 支 払 手 形	171				65	
そ の 他	1,430		954		1,084	
固 定 負 債	13,305	25.0	9,817	19.1	11,196	21.8
長 期 借 入 金	8,075		4,440		5,960	
退 職 給 付 引 当 金	4,984		5,103		4,982	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186		235		215	
そ の 他	59		37		37	
負 債 合 計	36,340	68.2	34,039	66.2	34,457	67.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,207	9.8	5,207	10.1	5,207	10.1
資 本 準 備 金	5,211	9.8			5,211	10.1
資 本 剰 余 金			5,211	10.2		
資 本 準 備 金			5,211			
利 益 準 備 金	441	0.8			441	0.9
そ の 他 の 剰 余 金	6,077	11.4			5,944	11.6
任 意 積 立 金	4,860				4,860	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,217				1,084	
利 益 剰 余 金			6,719	13.1		
利 益 準 備 金			441			
任 意 積 立 金			4,990			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			1,287			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25	0.0	205	0.4	77	0.2
自 己 株 式			0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	16,963	31.8	17,342	33.8	16,881	32.9
負 債 ・ 資 本 合 計	53,303	100.0	51,382	100.0	51,339	100.0

中間損益計算書（損益計算書）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

科 目	平成 13 年 9 月中間期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕			平成 14 年 9 月中間期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕			平成 14 年 3 月期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		22,932	100.0		25,871	100.0		45,833	100.0
売 上 原 価		17,182	74.9		19,863	76.8		35,599	77.7
売 上 総 利 益		5,749	25.1		6,007	23.2		10,234	22.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,609	20.1		4,702	18.2		9,017	19.6
営 業 利 益		1,140	5.0		1,305	5.0		1,216	2.7
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	20			19			42		
受 取 配 当 金	157			98			160		
為 替 差 益							217		
そ の 他	32	210	0.9	27	145	0.6	57	477	1.0
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	142			128			276		
た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損				1					
為 替 差 損	64			240					
そ の 他	10	217	1.0	50	420	1.6	13	290	0.6
経 常 利 益		1,133	4.9		1,029	4.0		1,403	3.1
特 別 利 益									
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	33	33	0.2	3	3	0.0			
特 別 損 失									
固 定 資 産 除 却 損	12			18			52		
固 定 資 産 売 却 損	34			0			34		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	48	0.2	33	52	0.2	88	175	0.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,118	4.9		980	3.8		1,228	2.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	329			732			241		
法 人 税 等 調 整 額	117	446	2.0	321	411	1.6	253	494	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益		672	2.9		568	2.2		734	1.6
前 期 繰 越 利 益		545			718			545	
中 間 配 当 額								195	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,217			1,287			1,084	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
項 目		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)商 品・製 品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

期 別 項 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期															
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2 年～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td>2 年～ 8 年</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>形固定資産の「その他」</td> <td>2 年～20年</td> </tr> </table> <p>(工具器具及び備品)</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自</td> <td>社利用のソフトウェア</td> <td>2 年～ 5 年</td> </tr> </table> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ノ</td> <td>ウハウ使用料</td> <td>5 年</td> </tr> </table>	建	物	2 年～50年	機	械 及 び 装 置	2 年～ 8 年	有	形固定資産の「その他」	2 年～20年	自	社利用のソフトウェア	2 年～ 5 年	ノ	ウハウ使用料	5 年	<p>(有形固定資産) 同 左</p> <p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(長期前払費用) 同 左</p>
建	物	2 年～50年															
機	械 及 び 装 置	2 年～ 8 年															
有	形固定資産の「その他」	2 年～20年															
自	社利用のソフトウェア	2 年～ 5 年															
ノ	ウハウ使用料	5 年															
3. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の 1/2 相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の 1/2 相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>															

期 別 項 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

(追 加 情 報)

平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「中間財務諸表等規則」の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」は、「中間財務諸表等規則」の改正により当中間会計期間においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」は0百万円であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 百万円) 百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,805	47,731	46,928
2.有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建 物	3,627	3,409	3,502
機 械 及 び 装 置	2,745	2,184	2,426
有形固定資産の「その他」(土地)	140	140	140
合 計	6,513	5,734	6,068
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金	2,506	1,850	2,170
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
3.仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————
4.中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	—————	事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
	受 取 手 形 131		受 取 手 形 200
	支 払 手 形 102		支 払 手 形 49
	設備関係支払手形 3		設備関係支払手形 29
5.偶発債務			
偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。			
(株)エヌ・ジエイ・アルトレーディング	(仕入債務) 77	(仕入債務) 221	(仕入債務) 76
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 1,140	(銀行借入金) 670	(銀行借入金) 930
合 計	1,217	891	1,006

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳				
広告宣伝費		56	62	88
販売促進費		16	18	36
運賃・梱包費		89	92	175
貸倒引当金繰入額				17
給与手当		1,570	1,527	2,948
退職給付引当金繰入額		107	145	215
役員退職慰労引当金繰入額		30	28	59
法定福利費		169	169	341
福利厚生費		63	50	117
旅費交通費・通信費		163	144	292
減価償却費		27	25	56
賃借料		230	224	461
技術提携費		488	525	1,003
開発研究費		1,358	1,502	2,777
雑費		236	185	425
2. 減価償却実施額				
有形固定資産		1,259	1,173	2,739
無形固定資産		112	116	228
合 計		1,372	1,289	2,968

(リース取引関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別	平成 13 年 9 月中間期				平成 14 年 9 月中間期				平成 14 年 3 月期			
項 目	有形固定 資産の	有形固定 資産の	無形固定 資産	合 計	有形固定 資産の	有形固定 資産の	無形固定 資産	合 計	有形固定 資産の	有形固定 資産の	無形固定 資産	合 計
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間会計期間末(事業年度 末)残高相当額	「その他」 (「車両及び 運搬具」)	「その他」 (「工具器具 及び備品」)	(「ソフト ウェア」)		「その他」 (「車両及び 運搬具」)	「その他」 (「工具器具 及び備品」)	(「ソフト ウェア」)		「その他」 (「車両及び 運搬具」)	「その他」 (「工具器具 及び備品」)	(「ソフト ウェア」)	
取得価額相当額	3	960	480	1,444	3	872	464	1,340	3	1,010	469	1,483
減価償却累計額相当額	0	461	175	637	1	485	254	741	0	527	212	741
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	2	499	304	806	1	386	210	598	2	483	256	742
(2)未経過リース料中間会計期 間末(事業年度末)残高相当額		1年内	282			1年内	254			1年内	281	
		1年超	539			1年超	358			1年超	475	
		合 計	821			合 計	612			合 計	757	
(3)当中間会計期間(当事業年 度)の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料			163				153				322	
減価償却費相当額			153				145				304	
支払利息相当額			9				7				18	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分 方法については利息法 によっております。				同 左				リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分 方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

(平成 13 年 9 月中間期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(平成 14 年 9 月中間期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(平成 14 年 3 月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。